

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和2年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について (P. 4)

- ・外国人労働者数は、496,954人。前年同期比で11,609人(2.4%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以降過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況(上位5か国)(P. 5)

	外国人労働者数	前年同期比	構成比
中国	170,176	2.4%増↗	34.2%
ベトナム	83,654	0.6%減↘	16.8%
韓国	38,868	0.8%増↗	7.8%
ネパール	38,440	4.1%増↗	7.7%
フィリピン	32,507	5.2%増↗	6.5%

○ 在留資格別の状況(上位5資格)(P. 5)

	外国人労働者数	前年同期比	構成比
専門的・技術的分野	167,805	7.2%増↗	33.8%
資格外活動	162,915	6.3%減↘	32.8%
身分に基づく在留資格	130,250	6.5%増↗	26.2%
技能実習	22,897	11.3%増↗	4.6%
特定活動	13,072	8.1%増↗	2.6%

2 事業所の状況

事業所全体の状況について (P. 4)

- ・外国人を雇用している事業所は69,957か所。
前年同期比で5,320か所(8.2%)増加。

○ 事業所規模別の状況 (P. 7、P. 9)

- ・「30人未満の事業所」が最も多く、事業所全体の62.9%、外国人労働者全体の37.1%を占めている。
- ・外国人を雇用している事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30～99人」規模事業所は、前年同期比で10.0%増加と最も高い伸び率。

3 産業別の状況

○ 外国人労働者を雇用する事業所（上位5業種）（P. 7）

	事業所数	前年同期比	構成比
卸売業、小売業	16,075	10.6%増↗	23.0%
宿泊業、飲食サービス業	13,768	6.4%増↗	19.7%
情報通信業	8,650	8.2%増↗	12.4%
サービス業 （他に分類されないもの）	6,526	6.5%増↗	9.3%
学術研究、 専門・技術サービス業	5,964	7.8%増↗	8.5%

○ 外国人労働者の就労先（上位5業種）（P. 8）

	外国人労働者数	前年同期比	構成比
宿泊業、飲食 サービス業	105,865	3.4%減↘	21.3%
卸売業、小売業	95,401	4.4%増↗	19.2%
サービス業 （他に分類されないもの）	79,165	0.6%増↗	15.9%
情報通信業	58,395	5.8%増↗	11.8%
学術研究、 専門・技術サービス業	34,525	4.4%増↗	6.9%

4 特定技能の状況

特定技能外国人の状況について

・ 特定技能外国人労働者は818人。特定産業分野別では「外食業」が359人と最も多く、次いで「飲食料品製造業」228人、「介護」93人と続く。

特定技能制度とは

深刻化する人材不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお、人材を確保することが困難な状況にある産業上の特定分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる制度